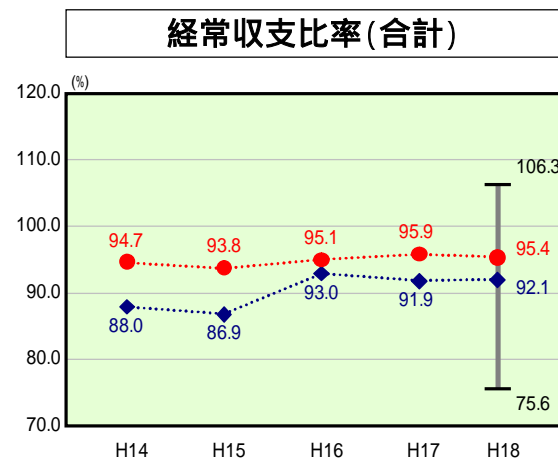


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 龍ヶ崎市

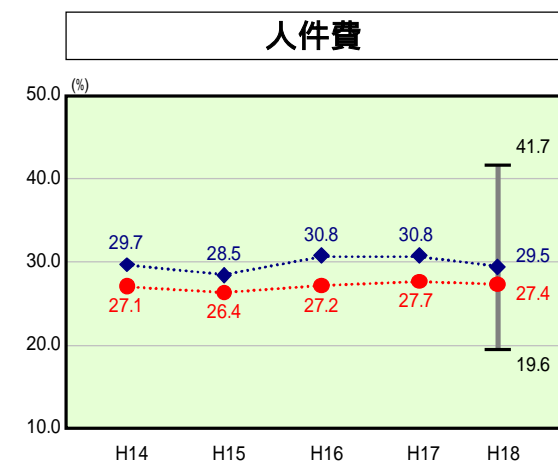
経常収支比率の分析



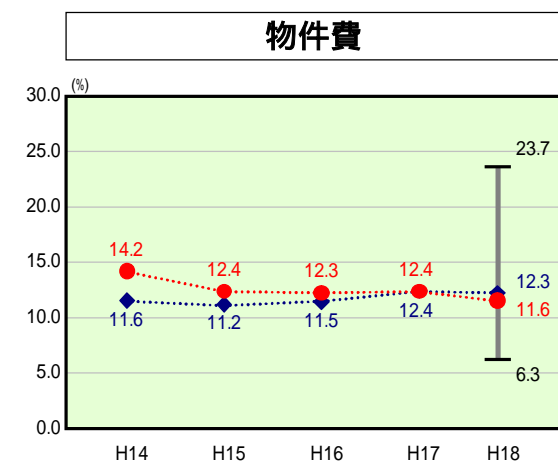
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	78,979人(H19.3.31現在)
面積	78.19 km ²
歳入総額	22,518,822千円
歳出総額	21,894,833千円
実質収支	541,096千円

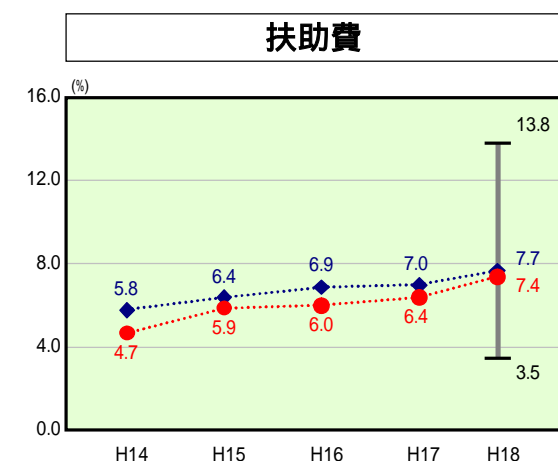
H18類似団体内順位 97/127
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



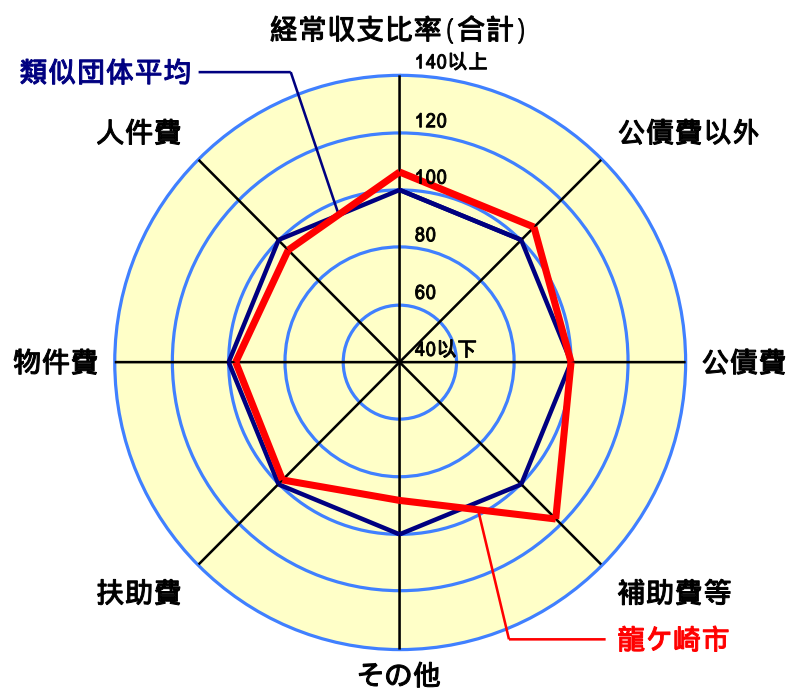
H18類似団体内順位 41/127
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 52/127
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 62/127
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低く、一部事務組合負担金を加えた人口1人当たり決算額も下回っている。勤奨退職や退職補充の抑制等により職員数を削減(7人)しているが、経常収支比率はほぼ横ばいであり、今後も人件費の抑制努力を続けていく必要がある。

(物件費)

類似団体平均と比較して高い数値を示していたが、平成16年度から18年度にかけて行った経常経費のシーリング(前年比5%)や施設管理マネジメントの導入による管理経費の削減などにより、平成18年度は類似団体平均を下回った。

(扶助費)

類似団体平均を下回っているが、上昇傾向にある。これは、保育所関連経費の増加や児童手当の支給年齢引上げなどによる影響が大きい。今後も扶助費が減少するとは考えにくい。より適正な認定や執行に努めていきたい。

(補助費等)

類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合で行っているごみ・尿処理や消防業務にかかる人件費に準ずる費用や、清掃工場等整備事業債にかかる負担金、ニュータウン開発に伴う都市再生機構立替施行償還金などの公債費に準ずる費用が多であることによる。

しかし、各種補助金の見直しや一部事務組合にかかる経常経費の削減などにより経常収支比率は減少傾向にあり、人件費や公債費に準ずる経費を加えた人口1人当たりの決算額についても類似団体平均を下回っている。

(公債費)

類似団体平均とほぼ同様の数値となっている。現在、ニュータウン開発による人口急増に伴うインフラ整備などにかかる起債の償還がピークを迎えており、新規発行の抑制や既往債の借換、繰上償還などにより公債費の抑制に努めている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

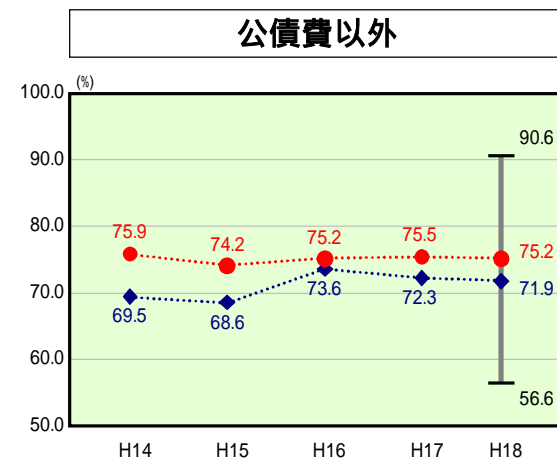
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

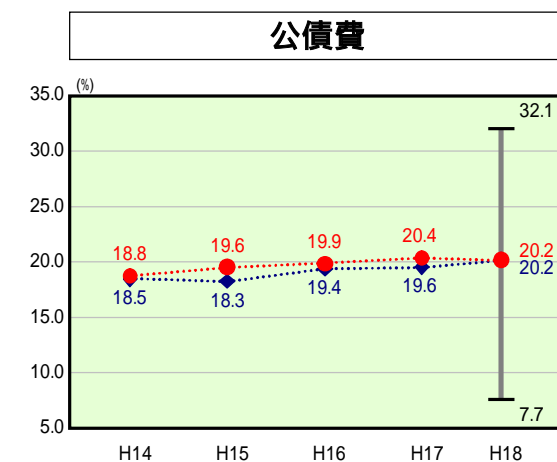
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

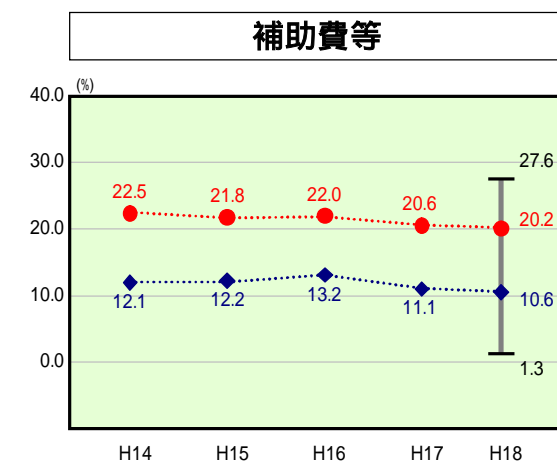
都市基盤整備の進捗や 投資的経費の抑制などにより 平成15年度以降は類似団体平均値を大きく下回っている。



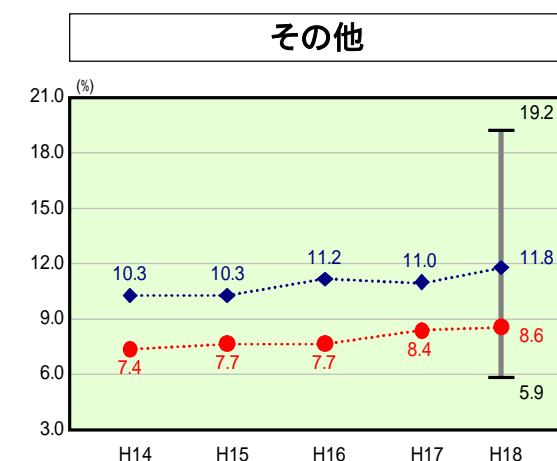
H18類似団体内順位 86/127
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 78/127
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



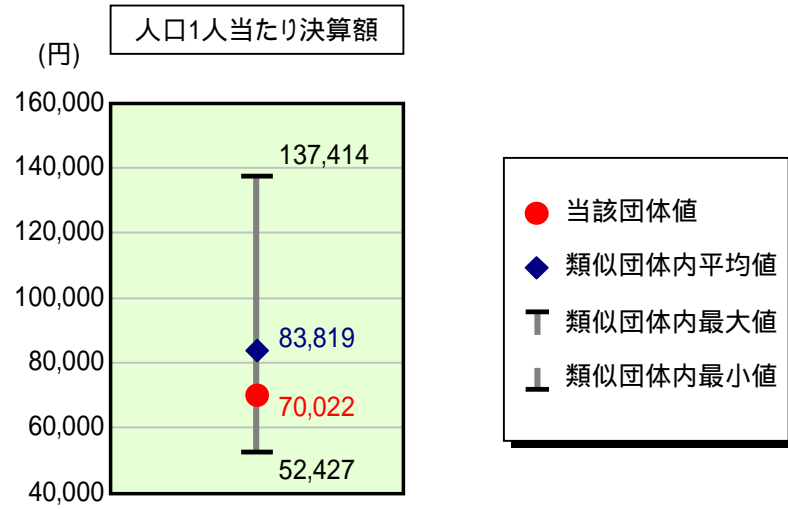
H18類似団体内順位 119/127
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 16/127
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



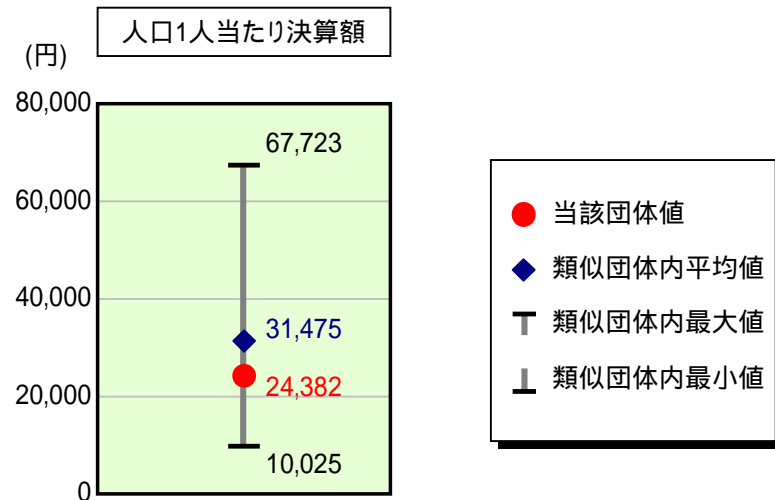
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,489,527	56,845	77,107	26.3
賃金(物件費)	23,078	292	3,450	91.5
一部事務組合負担金(補助費等)	961,306	12,172	6,449	88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	363,082	4,597	2,833	62.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,670	1,908	1,730	10.3
退職金	457,412	5,792	8,460	31.5
合計	5,530,251	70,022	83,819	16.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	8.20	2.08
ラスパイレス指数	97.8	97.3	0.5

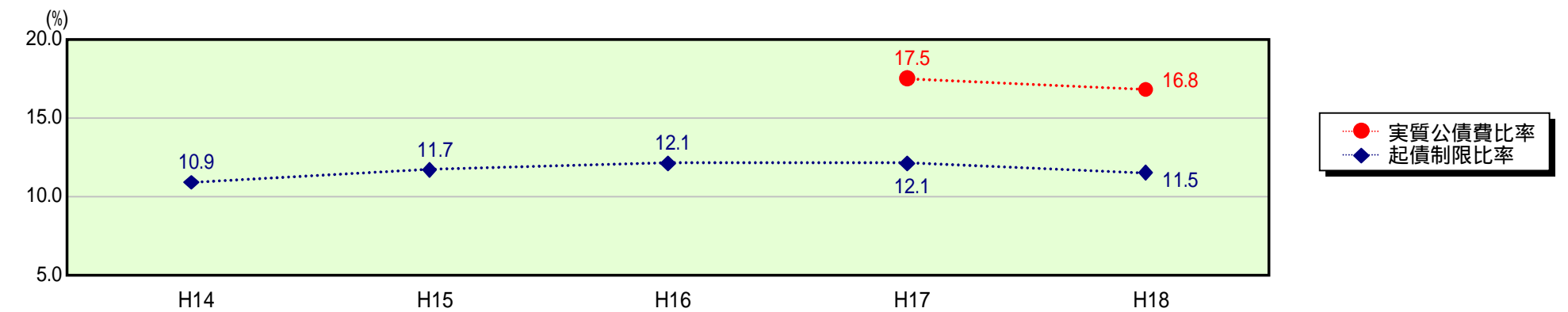
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

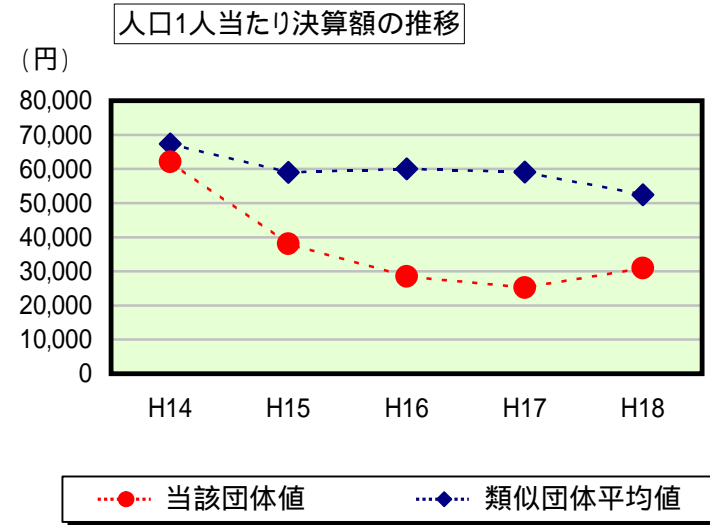
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,014,765	38,172	46,879	18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	412,707	5,226	12,453	58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	698,908	8,849	4,468	98.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	412,285	5,220	1,748	198.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,613,038	33,085	34,112	3.0
合計	1,925,627	24,382	31,475	22.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	4,824,566	62,120	28.1	67,339	16.2	11.9
うち単独分	2,956,133	38,063	43.4	40,412	12.0	31.4
H15	2,982,103	38,102	38.7	58,976	12.4	26.3
うち単独分	1,572,480	20,091	47.2	37,803	6.5	40.7
H16	2,238,846	28,467	25.3	59,990	1.7	27.0
うち単独分	1,583,522	20,134	0.2	35,137	7.1	7.3
H17	1,992,294	25,211	11.4	59,039	1.6	9.8
うち単独分	1,302,774	16,486	18.1	34,986	0.4	17.7
H18	2,442,922	30,931	22.7	52,453	11.2	33.9
うち単独分	1,526,945	19,334	17.3	30,509	12.8	30.1
過去5年間平均	2,896,146	36,966	16.2	59,559	7.9	8.3
うち単独分	1,788,371	22,822	18.2	35,769	7.8	10.4